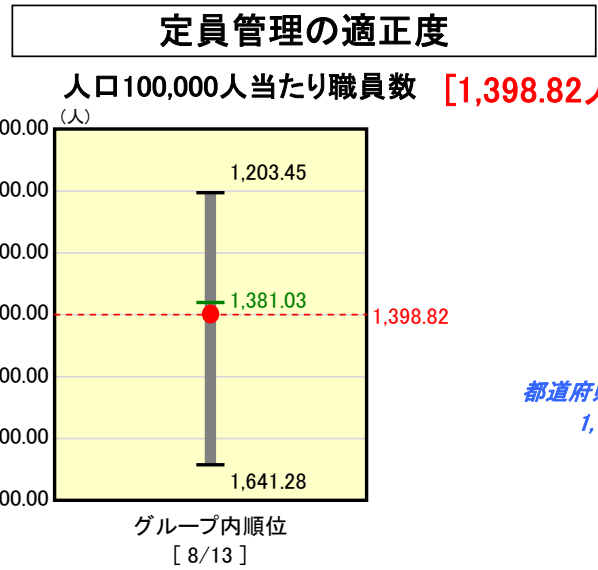
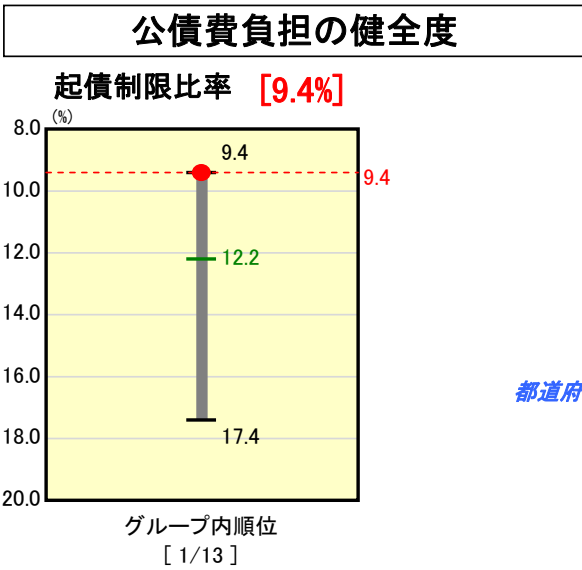
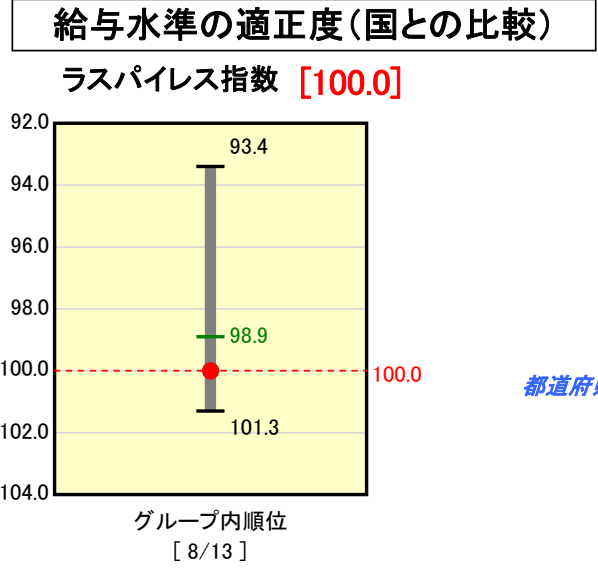
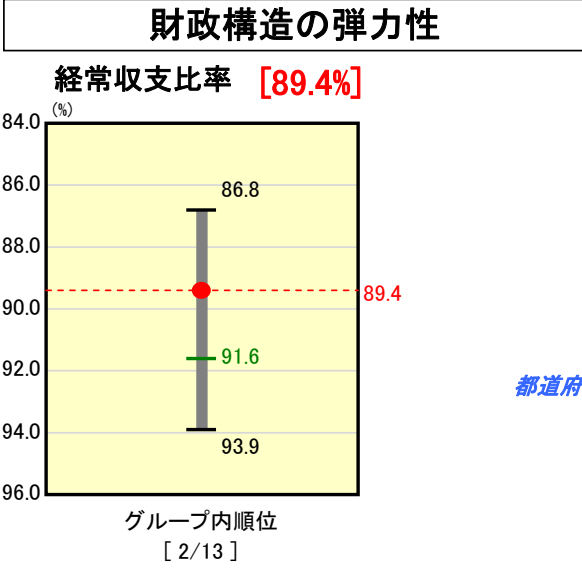
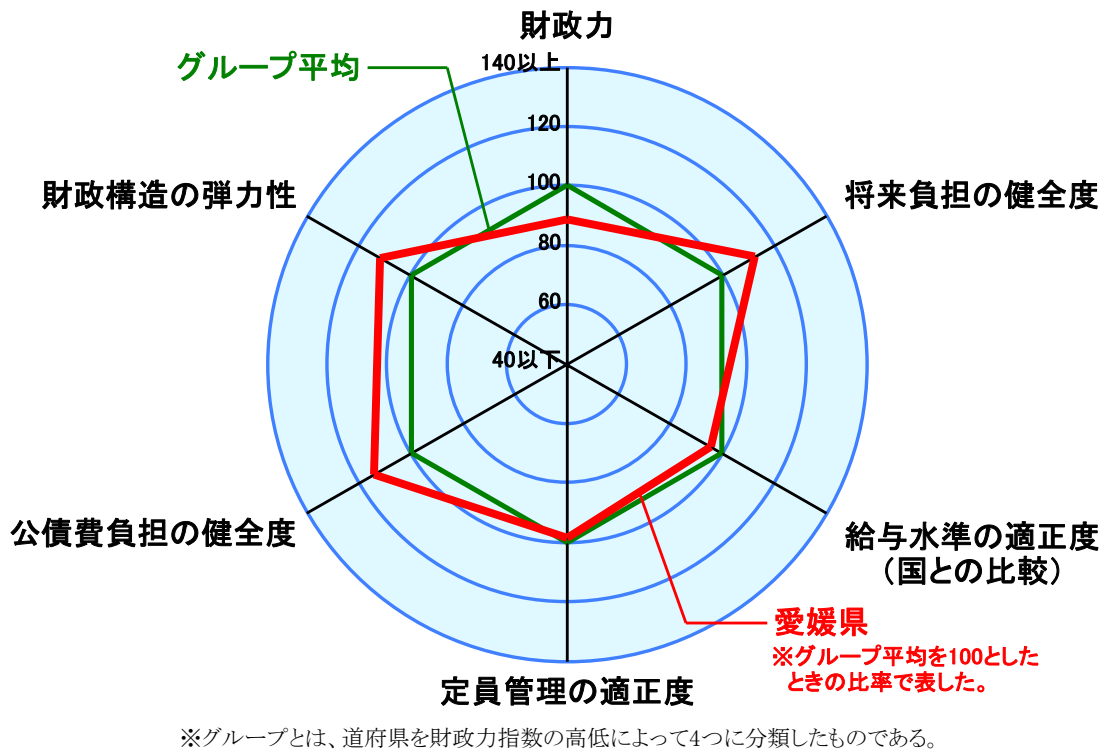
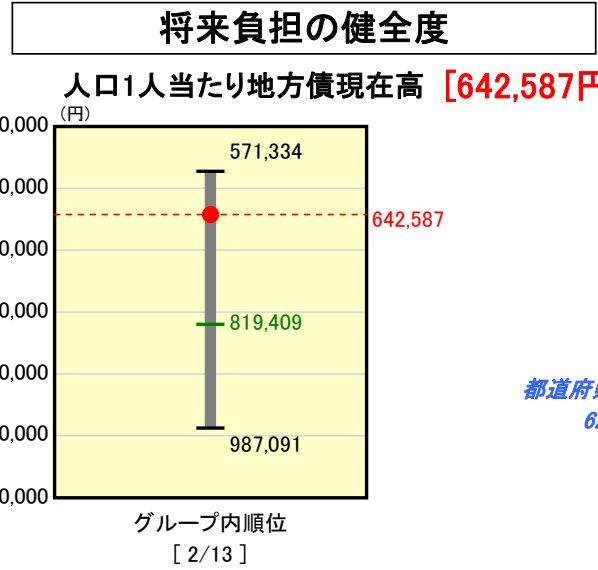
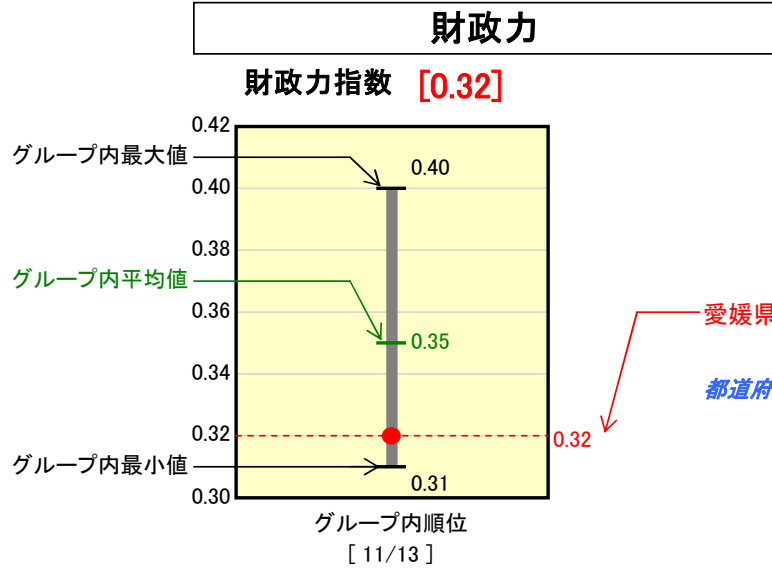


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

愛媛県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

財政力指数：平成16年度以降上昇に転じており、引き続き歳入確保と歳出抑制により改善に努める。

経常収支比率：近年の税収減や公債費等の義務的経費の増により収支が悪化。県税の滞納整理強化等と、公債費の適正管理、職員定員の適正化などにより、改善に努める。

起債制限比率：従来から県債の発行抑制と交付税措置のある県債の優先活用を基本とし、過去の景気対策等に伴う発行債が順次償還時期を迎えるため、今後数年は上昇が見込まれる。今後も発行総額抑制と交付税措置のある県債の優先活用、30年償還債発行などによる公債費平準化に努める。

人口1人当たり地方債現在高：景気低迷による税収減や交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行等により、大幅削減は困難であるが、引き続き発行総額の抑制など適正な県債管理に努める。

ラスパイレス指数：従来から国に準じた制度運用に取り組んできた結果、適正な給与水準となっている。平成18年度からは、県の財政構造改革基本方針に基づく全職員を対象とした給与カットの実施により、大幅な給与水準の低下が見込まれる。

人口10万人当たり職員数：平成22年4月1日の県全体の総定員について、平成17年4月1日現在の総定員に対し、新地方行革指針(総務省)の4.6%を上回る6.5%(1,500人)の純減目標を設定し、定員の適正化に努める。なお、一般行政部門については、「定員適正化計画」を策定し、平成17年度から5か年間で10%の職員削減を行っている。